



2015年4月30日

各位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号: 9424)
問合せ先 代表取締役副社長 福田 尚久
電話 03-5776-1700

取締役候補者、監査役候補者および補欠監査役候補者に関するお知らせ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、本日開催した定時取締役会において、下記の通り取締役候補者、監査役候補者および補欠監査役候補者を決定し、2015年6月24日に開催予定の第19回定時株主総会にその選任を付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取締役候補者

当社の現任取締役のうち、三田聖二、塚田健雄および師田卓の任期は第19回定時株主総会の終結の時をもって満了します(注1)。また、1999年からほぼ16年に渡り当社の社外取締役を務めていただいたテレーザ・エス・ヴォンダーシュミット氏は本年1月に退任されましたので、以下の通り取締役4名の選任を付議するものです。

取締役候補者名	再任・新任の区分	現役職名
三田 聖二 (さんだ せいじ)	再任	代表取締役社長
塚田 健雄 (つかだ たけお)	再任	取締役 (注2)
師田 卓 (もろた たく)	再任	取締役 (注2)
寺本 振透 (てらもと しんとう)	新任	- (注2)

(注1) 他の取締役の任期は2016年の定時株主総会の終結の時までとなります。

(注2) 社外取締役です。

<取締役候補者の紹介>

三田 聖二 (さんだ せいじ)

平成8年5月、当社設立 代表取締役社長に就任(現任)。

(略歴)

昭和48年5月、カナダ国鉄入社。

昭和54年3月、コンレイル鉄道入社。

昭和57年12月、ロングアイランド鉄道入社 副社長就任。

昭和59年11月、シティバンク エヌ・エイ入社 副社長就任。

昭和62年7月、メリルリンチ証券入社 プロダクトオペレーション副社長就任。
平成元年11月、モトローラ株式会社 常務取締役移動電話事業部事業部長（兼）モトローラ・インク副社長就任。
平成6年7月、アップルコンピュータ株式会社（現 Apple Japan 合同会社） 代表取締役社長就任（兼）アップルコンピュータ（現 アップル）本社（米国）副社長就任。

塚田 健雄（つかだ たけお）（社外取締役）

平成12年10月、当社取締役に就任（社外取締役）（現任）。

（略歴）

昭和33年4月、トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）入社。
昭和57年9月、同社 取締役就任。
昭和62年9月、同社 常務取締役就任。
昭和63年10月、日本移動通信株式会社（現 KDDI 株式会社）専務取締役就任。
平成3年6月、同社 取締役社長就任。
平成11年6月、同社 取締役最高顧問就任。
平成12年12月、株式会社トヨタエンタプライズ 最高顧問就任。
平成13年6月、同社 取締役最高顧問就任。
平成15年6月、同社 顧問就任。

師田 卓（もろた たく）（社外取締役）

平成25年6月、当社取締役に就任（社外取締役）（現任）。

（略歴）

昭和36年3月、帝人株式会社入社。
平成2年6月、同社 取締役就任。常務取締役、専務取締役を経て、平成10年6月、同社 代表取締役専務就任。
平成13年6月、株式会社神戸製鋼所 社外監査役就任。
平成18年6月、当社監査役に就任（社外監査役）

寺本 振透（てらもと しんとう）（社外取締役）

（略歴）

昭和62年4月、第一東京弁護士会登録。
昭和62年4月、西村眞田法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）アソシエイト。
平成2年10月、TMI 総合法律事務所アソシエイト。
平成5年8月、アリゾナ州立大学ロースクール客員研究員。
平成6年8月、道家寺本法律事務所パートナー。
平成8年1月、寺本法律事務所（後 寺本合同法律事務所に改称）パートナー。
平成12年7月、西村総合法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）に業務統合。
平成18年4月、東京大学大学院法学政治学研究科特任教授。
平成19年4月、東京大学大学院法学政治学研究科教授（法科大学院専任教員）。
平成22年4月、九州大学大学院法学研究院教授（現任）。

2. 監査役候補者

当社の現任監査役のうち、塚本四郎および山口洋の任期が第19回定時株主総会の終結の時をもって満了するため（注3）、以下の通り監査役2名の選任を付議するものです。

なお、本議案を株主総会に提出することについては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者名	再任・新任の区分	現役職名	
庄司 一郎（しょうじ いちろう）	新任	-	（注4）
松尾 清（まつお きよし）	新任	-	（注4）

（注3） 他の監査役の任期は2018年の定時株主総会の終結の時までとなります。

（注4） 社外監査役です。

<監査役候補者の紹介>

庄司 一郎（しょうじ いちろう）（社外監査役）

（略歴）

昭和51年4月、郵政省（現 総務省）入省。

平成3年6月、同省貯金局経営企画課国際室長、平成6年7月、同省簡易保険局資金運用業務課長、平成8年7月、基盤技術研究促進センター出資部長を経て、平成10年6月から郵政省郵政大学副校長、平成11年7月から同省簡易保険局総務課長、平成12年7月から平成13年にかけて同省東京郵政局次長、郵政事業庁東京郵政局次長、同庁郵政大学校長兼中央郵政研修所長を歴任し、平成14年8月、郵政事業庁郵政大学校長に就任。日本郵政公社郵政大学校長、同公社簡易保険事業本部副本部長を経て、平成16年3月、総務省退官。

平成16年4月、財団法人国際通信経済研究所参与。

平成16年7月、同所 専務理事。

平成18年6月、東日本電信電話株式会社 取締役就任。

平成23年7月、NECソフト株式会社（現 NECソリューションイノベータ株式会社）執行役員就任。

平成24年10月、同社 顧問就任。

平成26年6月、一般財団法人簡易保険加入者協会 理事（現任）。

松尾 清（まつお きよし）（社外監査役）

（略歴）

昭和52年9月、プライス・ウォーターハウス（現 プライスウォーターハウスクーパース）入所。

昭和57年3月、公認会計士登録。

昭和61年3月、プライス・ウォーターハウス ニューヨーク事務所転籍。

平成4年7月、同所 米国パートナー就任。同所 日本企業部代表就任。

平成8年9月、監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ） ニューヨーク事務所入所。

平成12年5月、同監査法人 東京事務所勤務。

平成19年6月、同監査法人 東京事務所トータルサービス3部 部門長。

平成22年10月、同監査法人 東京事務所グローバルサービスグループ 部門長。

平成25年4月、松尾清公認会計士事務所設立 代表就任（現任）。

3. 補欠監査役候補者

当社の監査役の員数が法定の下限である3名となるため、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、以下の通り補欠監査役の選任を付議するものです。

なお、本議案を株主総会に提出することについては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者名	現役職名
師田 卓 (もろた たく)	取締役 (注5)

(注5) 社外取締役です。

<補欠監査役候補者の紹介>

師田 卓 (もろた たく) (社外取締役)

平成25年6月、当社取締役に就任 (社外取締役) (現任)。

(略歴)

昭和36年3月、帝人株式会社入社。

平成2年6月、同社 取締役就任。常務取締役、専務取締役を経て、平成10年6月、同社 代表取締役専務就任。

平成13年6月、株式会社神戸製鋼所 社外監査役就任。

平成18年6月、当社監査役に就任 (社外監査役)

以上

■日本通信について

日本通信は1996年5月24日、モバイルが実現する次世代インターネットの可能性と産業構造に目を向け設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現しました。特許技術のネットワークセキュリティ、ネットワークを効率的に運用する先端技術やリアルタイムの認証技術、さらにはMVNOルールメーカーとしての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、ユニークな通信サービスをつくりだしています。東京、コロラド州、ジョージア州に拠点を置き、東京証券取引所に上場 (証券コード: 9424) しています。

※文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。